

放送大学学園の概要

- 事業内容
- 1 放送大学を設置し、これを運営すること
  - 2 放送大学の教育に必要な放送等を行うこと
  - 3 その他必要な業務を行うこと

事務所の所在地 千葉県千葉市美浜区若葉 2 丁目 1 1 番地

役員の数等

定数：理事 6 人以上 8 人以内（うち常勤 5 人、非常勤 3 人以内）、監事 2 人（うち非常勤 1 人）

氏名	役職	任期	経歴
井上孝美	理事長	平成15年10月1日～平成17年9月30日	昭和38年4月 文部省入省 平成8年1月 文部事務次官 平成9年7月 放送大学学園理事長
丹保憲仁	理事（学長）	平成15年10月1日～平成17年4月30日	昭和44年4月 北海道大学教授 平成7年5月 北海道学長 平成13年5月 放送大学学長
大澤幸夫	理事	平成15年10月1日～平成17年9月30日	昭和44年4月 文部省入省 平成11年7月 京都大学事務局長 平成13年1月 放送大学学園理事
後藤敬三	理事	平成15年10月1日～平成17年9月30日	昭和48年4月 大蔵省入省 平成13年7月 国税庁国税不服審判所次長 平成14年7月 放送大学学園理事
石原秀昭	理事	平成15年10月1日～平成17年9月30日	昭和46年4月 郵政省入省 平成13年7月 総務省大臣官房技術総括審議官 平成15年8月 放送大学学園理事
後藤祥子	理事（非常勤）	平成15年10月1日～平成17年9月30日	昭和61年4月 日本女子大学教授 平成13年4月 学校法人日本女子大学理事長・ 日本女子大学学長 平成13年7月 放送大学学園理事（非常勤）
梶山千里	理事（非常勤）	平成16年6月1日～平成17年9月30日	昭和59年11月 九州大学教授 平成13年11月 九州学長 平成16年6月 放送大学学園理事（非常勤）
遠藤利男	理事（非常勤）	平成15年10月1日～平成17年9月30日	平成3年7月 学校法人日本放送協会学園理事長 平成5年6月 株式会社NHKエンタープライズ 21代表取締役社長 平成13年7月 放送大学学園理事（非常勤）
北尾美成	監事	平成15年10月1日～平成17年9月30日	昭和45年4月 文化庁入庁 平成12年7月 木更津工業高等専門学校長 平成14年8月 放送大学学園監事
西垣昭	監事（非常勤）	平成15年10月1日～平成17年9月30日	昭和63年6月 大蔵事務次官 平成2年5月 海外経済協力基金総裁 平成10年7月 放送大学学園監事（非常勤）

教員及び職員の数 教員： 89人  
職員： 253人

沿革  
昭和56年 7月 放送大学学園設立  
昭和58年 4月 放送大学設置  
昭和59年10月 東京放送局免許  
昭和59年12月 前橋放送局免許  
昭和60年 4月 関東地方の一部において、テレビ・ラジオによる授業放送を開始するとともに学生を受入れ  
平成 2年10月 関東地方以外において、順次ビデオ・オーディオテープを利用した授業等を行うとともに学生を受入れ  
平成10年 1月 衛星放送による授業番組等の全国放送の開始  
平成10年10月 全国の学習センターで全科履修生の受入れ開始  
平成13年 4月 放送大学大学院設置  
平成14年 4月 放送大学大学院学生受入れ  
平成15年10月 特殊法人から特別な学校法人へ移行

設立に係る根拠法 放送大学学園法（平成14年12月13日法律第156号）

主管省庁名 文部科学省、総務省

審議等機関 名称 評議員会  
業務内容 ・ 理事長の諮問に応じ、放送大学学園の業務の運営に関する重要事項について審議する。  
・ 放送大学学園の業務の運営につき、理事長に対して意見を述べる。

構成員 【定数：20～27人 現員：26人】  
(平成17年3月1日現在)

氏名	職名等
阿部幸子	前 青山学院女子短期大学長
阿部充夫	財団法人放送大学教育振興会理事長
安西祐一郎	学校法人慶應義塾長
石弘光	前 国立大学法人一橋大学長
石井稔美	放送大学学園事務局長
井上孝利	放送大学学園理事長
遠藤利美	前 株式会社NHKインタープライヴ21顧問
大井田清	日本テレビ放送網株式会社技術顧問
大橋英寿	放送大学副学長
小笠原道雄	放送大学広島学習センター所長
梶山千里	国立大学法人九州大学長
川上泰子	放送大学同窓会連合会役員・放送大学群馬同窓会会長
神田道子	独立行政法人国立女性教育会館理事長
後藤祥子	学校法人日本女子大学理事長・日本女子大学学長
嶋崎悦子	前 社団法人日本PTA全国協議会理事
清根昭義	独立行政法人メディア教育開発センター理事長
曾根秀敏	前 日本放送協会専務理事・放送総局長
丹保憲仁	神奈川県教育委員会教育長
中島尚正	放送大学長
南雲光道	放送大学副学長
広瀬道和	日本サービス・流通労働組合連合顧問
本村重子	財団法人民間放送教育協会理事長
村上天美	国立大学法人お茶の水女子大学長
茂木三郎	社団法人日本新聞協会専務理事
矢野弘典	キックマン株式会社代表取締役会長 社団法人日本経済団体連合会専務理事

事業の実施状況

1 放送大学を設置し、これを運営することに関する事項

(1) 学生の募集等

下記のとおり、平成16年度第2学期学生募集を行った。

区 分		入学定員	募 集 期 間 等
教養学部	第2学期 全科履修生	15,000	6月15日～8月31日
	第2学期 選科履修生 科目履修生	40,000	
大学院 文化科学研究科	第2学期 修士科目生	10,000	6月15日～8月31日

下記のとおり、平成17年度第1学期学生募集を行った。

区 分		入学定員	募 集 期 間 等
教養学部	第1学期 全科履修生	15,000	12月15日～2月28日
	第1学期 選科履修生 科目履修生	40,000	
大学院 文化科学研究科	修士全科生	500	(9/1～9/14 募集) 10/6 第1次合格者の決定(書類審査) 10/24 第2次選考 (小論文) 11/13・14 " (面接試問) 12/8 最終合格者決定
	第1学期 修士選科・科目生	11,000	12月15日～2月28日

このほか平成16年度集中科目履修生の募集を5月1日～31日の間行った。

(入学者数推移)

[学部]

(単位:人)

年 度	13年度		14年度		15年度		16年度		17年度
	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期
全科履修生	9,282	4,283	7,184	3,713	6,488	3,989	7,694	3,909	7,535
選科履修生	15,738	5,845	12,831	5,248	11,601	5,580	12,240	5,425	13,369
科目履修生	11,766	10,910	11,046	11,650	10,900	11,074	9,474	10,116	8,306
特別聴講学生	1,074	3,861	1,101	3,832	1,065	3,723	1,067	3,424	1,513

13年度の特別聴講学生には、研究生の数を含む。

[大学院]

(単位:人)

年 度	14年度		15年度		16年度		17年度
	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期
修士全科生	549		498		530		524
修士選科生	-	-	-	-	-	-	3,949
修士科目生	9,224	9,357	11,428	10,108	6,557	5,870	2,106
特別聴講学生	-	2	4	3	1	1	0

(2) 学生の教育等

平成16年度第1学期の在学者(学部87,145人、大学院7,779人)及び平成16年度第2学期の在学者(学部88,877人、大学院7,073人)に対して放送授業、面接授業、通信指導、研究指導、単位認定試験等を下記のとおり実施した。

放送授業	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年 4月1日～ 4月28日</li> <li>平成16年 5月6日～ 7月21日</li> </ul> 15週間 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年10月1日～12月28日</li> <li>平成17年 1月5日～ 1月20日</li> </ul> 15週間 <ul style="list-style-type: none"> <li>第1学期については、学部285科目、大学院66科目を放送</li> <li>第2学期については、学部288科目、大学院66科目を放送</li> </ul> <p>〔なお、平成16年4月29日～5月5日及び平成16年12月29日～17年1月4日を「ゆとりの期間」として、また、平成16年7月22日～9月30日及び平成17年1月21日～3月31日を「集中放送授業期間」として特別講義を放送するほか、授業番組の一部を再放送〕</p>
面接授業	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習センター等で直接教員(客員・非常勤教員を含む。)が指導を実施(スクーリング)</li> <li>面接授業の種類             <ul style="list-style-type: none"> <li>毎週型 週1回2時間15分の授業を毎週火～金の同曜日・同時限に5回(5週)にわたり実施(5月～6月、11月～12月)</li> <li>土日型 連続する土曜・日曜に1回2時間15分の授業を5回実施(4月～6月、10月～12月)</li> <li>集中型 連続する2～3日間に、1回2時間15分の授業を5回実施(8月、2月)</li> </ul> </li> <li>延べ2,358科目の面接授業等を実施</li> </ul>
通信指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>放送授業科目について、学期の途中に1回、一定範囲の問題を出題し、その添削を行う(通信指導の評価の結果によって単位認定試験の受験資格が与えられる)</li> <li>通信指導提出期限:平成16年 6月9日(第1学期) 平成16年12月2日(第2学期)</li> </ul>
研究指導(大学院)	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究指導を行い、第2年次の学生は修士論文等の審査を実施</li> </ul>
単位認定試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>教養学部             <ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年7月25日～31日(第1学期)</li> <li>平成17年1月23日～29日(第2学期)</li> </ul> </li> <li>大学院文化科学研究科             <ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年8月1日、8月3日(第1学期)</li> <li>平成17年1月30日、2月1日(第2学期)</li> </ul> </li> </ul>

また、学部において4,829人の卒業認定、大学院修士課程において367人の修了認定を行った。

(学部卒業生数推移)

14年度	15年度	16年度			16年度末累計
		第1学期	第2学期	計	
4,265人	4,472人	1,921人	2,908人	4,829人	35,114人

(大学院修了生数)

15年度	16年度			16年度末累計
	第1学期	第2学期	計	
344人	10人	357人	367人	711人

専修免許状、特殊教育教諭免許状、看護師資格取得など各種資格の取得に資する教育を実施した。

他大学との単位互換を下記のとおり締結している。

〔学部〕平成16年度末までに260校  
〔大学院〕平成16年度末までに3校

### (3) 教材の作成

〔学部〕

平成17年度に新たに開設する授業科目64科目について、放送教材及び印刷教材を作成した。  
また、夏季集中期間に開設している「司書教諭資格取得に資する科目」を3科目改訂する他、「看護師資格取得に資する科目」3科目について、放送教材及び印刷教材を作成した。  
さらに、授業科目9科目について字幕を付与するとともに、前年度に引き続き大型企画番組を1本制作した。

〔大学院〕

平成17年度に新たに開設する授業科目21科目について、放送教材及び印刷教材を作成した。

### (4) 学習センターの運営

面接授業の実施

学習センターにおいて、延べ2,358科目の面接授業等を実施した。

単位認定試験の実施

各学習センターにおいて下記の日程で単位試験を実施した。

・教養学部 平成16年7月25日～31日 (第1学期)  
平成17年1月23日～29日 (第2学期)  
・大学院文化科学研究科 平成16年8月1日、8月3日 (第1学期)  
平成17年1月30日、2月1日 (第2学期)

ビデオ・オーディオテープの視聴学習機会の提供

各学習センターに放送教材を配架し、再視聴学習に供した。

学生サービス

各学習センターにおいて、図書の貸出、学習相談、証明書の発行等の業務を行った。

当該地域の広報活動・学生募集活動

各学習センターにおいて、広報活動及び学生募集活動を行った。

### (5) 施設設備の整備

茨城大学との施設合築による茨城学習センターの整備等を行った。

構造・規模	放送大学面積	茨城大学分面積
鉄筋コンクリート造3階建 1,760㎡	(左のうち2～3階部分) 1,259㎡	(1階部分) 501㎡

平成17年4月1日より供用開始

福島県いわき市にサテライトスペースを設置した。

教育研究に必要な機械・器具の整備を進めるとともに、図書・学術雑誌の充実を図った。

## 2 大学における教育に必要な放送等の実施に関する事項

### (1) 放送等の実施

東京放送局、前橋放送局等において、テレビ（UHF）及びラジオ（FM）により、また、衛星放送（CSデジタル放送）のテレビ及びラジオにより下記のとおり、授業番組を放送した。

#### 番組編成及び放送時間

番組編成期間	放送時間
<b>放送授業期間</b> 平成16年 4月1日～ 4月28日 平成16年 5月6日～ 7月21日 平成16年10月1日～ 12月28日 平成17年 1月5日～ 1月20日	日曜及び月曜 午前6時から午前0時まで 火曜 午前6時から翌日午前2時まで 水曜から土曜 午前5時15分から翌日午前2時まで
<b>ゆとりの期間</b> 平成16年 4月29日～ 5月 5日 平成16年12月29日～ 17年1月4日  <b>集中放送授業期間</b> 平成16年 7月22日～ 9月30日 平成17年 1月21日～ 3月31日	毎日 午前6時から午前0時まで

#### 番組の種類

番組名	番組内容
授業番組	放送大学が放送教材として使用する番組
特別講義	各学問分野の第一人者が、それぞれの専門について、自由にあるいはさらに深く掘り下げて講義する番組
告知番組	科目選択ガイド
大学の窓	科目選択の方法などを紹介する番組
特別番組	大学からの各種お知らせや学習に役立つ情報を提供する番組
大学案内	学習を進める上で参考になる話題、行事などをさまざまな形で放送する番組
大学院案内	放送大学のPRと学生募集のための番組
	大学院のPRと学生募集のための番組

### (2) 放送設備の整備

放送局施設の整備等として下記を実施した。

地上デジタルテレビジョン放送用設備整備のための放送システムの設計、東京放送局送信機室・給電線等の整備及び幕張演奏所の電源設備整備等

東京放送局送信設備用クライストロンの整備

放送局の安定した運行のための、放送関連施設及び機器等の保全・管理等

### 3 前2号に掲げる業務に附帯する業務に関する事項

#### (1) 広報活動の実施

各種広報資料の作成・配布、公開講演会の開催、新聞・雑誌・テレビを利用した広報を行うとともに、各種イベントに参加した。

##### 放送大学の周知に係る広報活動

- ・ホームページのリニューアルを実施
- ・体験入学（各学習センター）の実施
- ・生涯学習フェスティバル等各種イベントへの参加（平成16年10月9日～13日：愛媛県）
- ・全国産業教育フェアへの参加（平成16年10月29日～31日：広島県）
- ・特別講演会（各学習センター）の実施  
（平成16年7月10日：福島県、平成16年11月13日：長野県 等）

##### 学生募集に係る広報活動

- ・学生募集ポスター、学生募集リーフレット、その他広報資料の作成
- ・新聞、テレビ、雑誌等のメディアを活用した学生募集広告の実施

〔 テレビCM 平成16年7月 2日～ 8日（平成16年度第2学期（10月入学））  
平成17年1月22日～28日（平成17年度第1学期（4月入学）） 〕  
新聞広告 読売、朝日新聞等 計8紙掲載（本部実施分）

- ・自治体が設置する生涯学習センター等公共機関への資料配付協力要請
- ・政府広報、各自治体広報等公的広報誌の活用

#### (2) 調査研究の実施

##### 視聴状況調査

放送番組の編成に対する視聴者ニーズや一般的な視聴・受信状況を把握するための調査を実施した。

##### ITを活用した教育システム等の調査研究

学生への学習サポートに資する観点から、インターネット等配信について、その実現の可能性、教育的効果、課題等を明らかにするため、放送番組の一部とインターネット専用科目を新たに試作して、配信し、モニター調査を実施した。

#### (3) 事務電算システムの運用等

##### 各種業務システムの運用

人事・給与システム、財務・会計システム、教務情報システム、図書システム、キャンパスネットワークシステム（大学院研究指導支援システムを含む。）及び文書管理システム（情報公開のための法人文書ファイル管理システムを含む。）の運用を行った。

##### 教務情報システムの追加開発

准看護師の看護師資格取得を支援するリフレッシュ教育の拡充及び大学院修士選科生制度の新設等に伴う教務情報システムの追加開発を行った。

##### 新たな財務・会計システムの開発

特別な学校法人化に伴い、新たに適用される会計基準及び会計規程等に従って会計事務及び決算処理を効率的に行うため新たな財務・会計システムの開発を行った。

### 4 その他学園の行う業務に関する事項

- ・ 地上デジタル放送の放送設備の基礎となる番組編成の基本方針を策定した。
- ・ 平成16年4月1日付で事務組織の再編成を行った。

当該会計年度における学園の借入金の借入先、借入に係る目的及び金額

該当なし

当該会計年度において学園が受け入れた国庫補助金等の名称並びに受入れに係る目的及び金額

名 目 金	称 的 額	放送大学学園補助金、放送大学学園施設整備費補助金 放送大学学園法第4条第1項に規定する業務に要する経費の一部に充てること 9,667,939,000円
-------------	-------------	---

放送大学学園が対処すべき課題

- 1 特別な学校法人化の趣旨を踏まえ、その運営の効率化等を推進すること。
- 2 教育研究の充実及び学習センターの計画的整備を進めること。
- 3 地上テレビジョン放送のデジタル化に必要な準備を進めること。